

## 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年11月8日から2026年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## イーストスプリング・ インド・インフラ株式ファンド

第22期（決算日 2017年11月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
18期 (2015年11月20日)	8,477	0	△ 6.1	97.5	34,457
19期 (2016年5月20日)	7,358	0	△13.2	98.3	27,946
20期 (2016年11月21日)	7,902	0	7.4	98.1	28,744
21期 (2017年5月22日)	9,949	0	25.9	95.0	32,472
22期 (2017年11月20日)	10,244	500	8.0	98.7	32,329

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

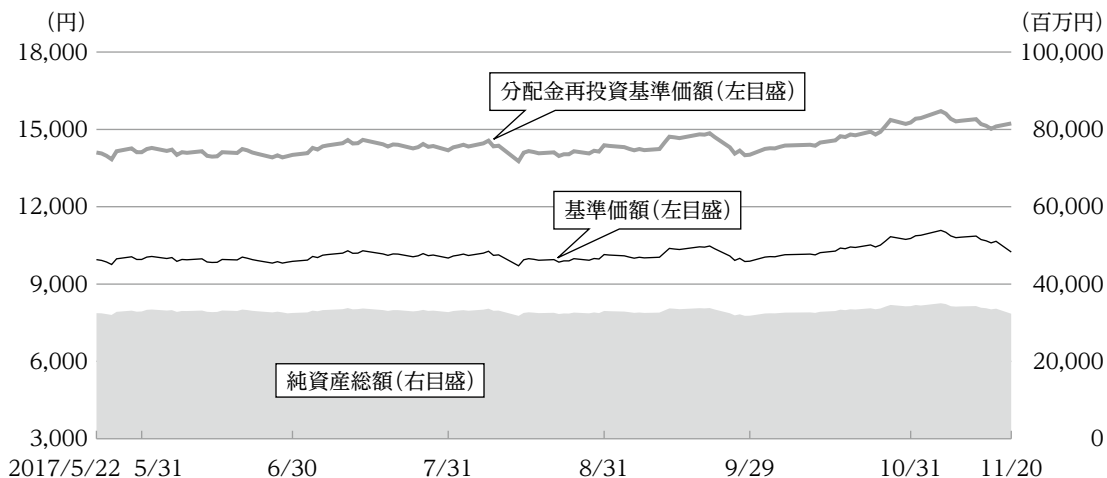
年月日	基準価額	騰落率	投資信託 証券 組入比率
(期首) 2017年5月22日	9,949	—	95.0
5月末	9,955	0.1	93.8
6月末	9,884	△0.7	98.4
7月末	10,008	0.6	98.6
8月末	10,145	2.0	98.5
9月末	9,887	△0.6	99.1
10月末	10,771	8.3	99.0
(期末) 2017年11月20日	10,744	8.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2017年5月23日～2017年11月20日)



第22期首	9,949円
第22期末	10,244円 (既払分配金500円)
騰落率	8.0% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・物品・サービス税 (GST) の導入や、政府による国営銀行への資本注入策の発表などを好感してインド株式市場が上昇したこと。

### インド株式市場

2017年7月1日の物品・サービス税（GST）の導入前には、円滑に導入されるか見極めたいとする動きから一部で売りが見られたものの、実際に大きな混乱なく導入されると、安心感からインド株式市場は力強く上昇しました。8月から9月にかけては、GSTの徴収状況や景気対策の観測報道を受けた財政悪化懸念から売りが強まり調整する場面もみられました。10月以降はGST審議会で一部品目の税率の引き下げが決定されたことや、国営銀行への巨額の資本注入策と大規模な高速道路建設プロジェクトが発表されたことが好感されて堅調に推移しました。

### 為替市場

インドルピーは、期初から2017年9月中旬にかけて対米ドルで狭い値幅で推移しました。9月後半は米国金利の上昇や北朝鮮を巡

る地政学リスクへの警戒感を背景に下落しました。その後、ルピーは外国人投資家からのインド金融市場への資金流入の増加などを背景に反発しましたが、通期ではルピー安米ドル高となりました。

一方、円も対米ドルで下落したことから、ルピーは対円では小動きとなりました。

### 国内債券市場

当期の日本国債市場は、期中上下しましたが、通期では小動きとなりました。2017年7月上旬、欧米の中央銀行総裁による金融緩和縮小を示唆する発言から欧米債券が下落し、日本国債も連れ安（利回りは上昇）となる場面がありました。しかし、その後は北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧米債券の買い戻しを受けて日本国債は反発（利回りは低下）しました。9月に欧米債券が再び下落すると日本国債も再び連れ安となりました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

### インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行

い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は、10月に発表された国営銀行への資本注入策により銀行セクター全体への恩恵に対する期待から上昇したICICI銀行や、2017年1－3月期決算で純利益が市場予想を上回って業績回復期待が高まったタタ・スチールの保有などがプラス要因となりました。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第22期	
	2017年5月23日 ～2017年11月20日	
当期分配金	(円)	500
(対基準価額比率)	(%)	4.654
当期の収益	(円)	500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,063

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### 当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン組入比率を高位に保つことを基本とします。

### インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。政府は補助金の支給を抑制し、長期にわたって持続的な効果の見込まれるインフラ投資を通じた景気支援を行っており、これがインフラ関連企業の受注の増加、業績の拡大につながると期待されます。特に、政府が進める「全ての人に住宅を」という低価格住宅供給促進プロジェクトや、10

月24日に発表された大規模な道路建設プロジェクトの進展に注目しています。引き続き改革の進展や景気の動向だけでなく、外的要因にも留意しつつ、選別投資を行って参ります。

### イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)

長期的には米国債など海外債券の利回りに追随し、利回りは上昇するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

# 1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.661%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,108円です。
(投信会社)	(27)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	( 0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	68	0.667	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## 売買及び取引の状況

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

### 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	米ドル建 モーリシャス籍	イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン・リミテッド	789	14,000	1,571	29,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

## 利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	145,157	145,157	157,975	0.5
合 計	145,157	145,157	157,975	0.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

### (2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・ インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	15,749	14,966	282,991	31,748,783	98.2
合 計	15,749	14,966	282,991	31,748,783	98.2

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。



## 投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	157,975	0.5
投 資 証 券	31,748,783	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,326,801	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	34,233,559	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(31,748,783千円)の投資信託財産総額(34,233,559千円)に対する比率は92.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.19円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,233,559,125円
コール・ローン等	2,326,800,103
投資信託受益証券(評価額)	157,975,419
投資証券(評価額)	31,748,783,603
(B) 負 債	1,904,213,419
未払収益分配金	1,577,958,698
未払解約金	105,318,147
未払信託報酬	218,930,201
未払利息	5,673
その他未払費用	2,000,700
(C) 純資産総額(A-B)	32,329,345,706
元 本	31,559,173,965
次期繰越損益金	770,171,741
(D) 受 益 権 総 口 数	31,559,173,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,244円

(注1) 元本の状況

期首元本額	32,640,189,167円
期中追加設定元本額	3,160,850,957円
期中一部解約元本額	4,241,866,159円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2017年5月23日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 310,835円
支 払 利 息	△ 310,835
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,659,347,461
売 買 益	2,779,322,427
売 買 損	△ 119,974,966
(C) 信 託 報 酬 等	△ 220,996,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,438,039,956
(E) 前期繰越損益金	143,297,382
(F) 追加信託差損益金	△ 233,206,899
(配当等相当額)	( 2,352,411,086)
(売買損益相当額)	(△2,585,617,985)
(G) 計(D+E+F)	2,348,130,439
(H) 収 益 分 配 金	△1,577,958,698
次期繰越損益金(G+H)	770,171,741
追加信託差損益金	△ 233,206,899
(配当等相当額)	( 2,352,411,086)
(売買損益相当額)	(△2,585,617,985)
分配準備積立金	1,003,689,475
繰 越 損 益 金	△ 310,835

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,974,336,014円)、信託約款に規定する収益調整金(2,352,411,086円)および分配準備積立金(607,312,159円)より、分配対象収益は4,934,059,259円(10,000口当たり1,563円)であり、うち1,577,958,698円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決 算 期	第 22 期
1 万口当たり分配金（税引前）	500円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。

〈参考情報〉

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	インドのインフラ関連企業の株式	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	投資顧問会社	ICICI プルーデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（略称：ICICIAM）※1
	管理会社	ドイチェ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション（モーリシャス）リミテッド
申込手数料	ありません。	
運用報酬および管理報酬等	年率0.60%（上限）	
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2006年10月9日	
決算日	毎年8月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）※2	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216%（税抜0.2%）	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※1 ICICIAMは、ICICI銀行と世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルーデンシャル社（以下「最終親会社」）との合弁会社です。

なお、最終親会社およびICICIAMは、主に米国で事業を展開しているプルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2016年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

### 純損益及びその他包括利益計算書

2016年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益	
受取配当金	3,825,513
	<hr/>
	3,825,513
費用	
運用報酬	1,043,924
保管銀行費用	133,441
管理費用	72,214
計算事務費用	45,672
銀行手数料	1,571
取引手数料	39,830
免許登録費用	4,250
専門家報酬	15,013
監査報酬	32,029
その他費用	21,735
売買委託手数料	981,965
	<hr/>
	2,391,644
投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）	
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）	10,316,701
投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）	22,007,456
外国為替取引に係る実現純利益（損失）	(1,876)
外国為替取引に係る未実現純利益（損失）	(4,241)
	<hr/>
	32,318,040
償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額	33,751,909
税金	(73,680)
	<hr/>
償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>33,678,229</u>

投資有価証券明細表

2016年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
3M India Ltd	12,589	930,725	2,420,920	0.86%
AIA Engineering Ltd	485,132	7,157,750	9,282,007	3.29%
Ashoka Buildcon Ltd	1,086,820	2,662,413	2,582,324	0.92%
Astra Microwave Products Ltd	715,765	1,278,726	1,244,390	0.44%
Axis Bank Ltd	1,952,473	9,856,305	17,397,893	6.17%
Bharat Electronics Ltd	113,242	2,107,100	2,063,355	0.73%
Bharat Forge Ltd	579,312	7,468,225	7,354,127	2.61%
Bharat Heavy Electricals Limited	3,384,056	17,072,160	7,027,666	2.49%
Bharti Airtel Ltd	1,438,009	7,743,339	7,120,132	2.53%
Cesc Ltd	448,588	3,064,830	4,464,362	1.58%
Consolidated Construction Consortium Ltd	4,838,002	5,187,356	292,528	0.10%
Container Corporation of India Ltd	700,716	13,341,963	14,588,900	5.18%
Cummins India Ltd	882,487	11,397,476	12,126,385	4.30%
Easun Reyrolle Limited	1,499,989	2,257,149	653,909	0.23%
Federal Bank Ltd	3,710,020	3,279,986	3,807,986	1.35%
Gammon Infrastructure Projects Ltd	11,041,009	2,315,810	865,395	0.31%
Gateway Distriparks Ltd	555,998	2,911,095	2,330,033	0.83%
Gei Industrial Systems Ltd	872,000	1,227,946	74,206	0.03%
Great Eastern Shipping Co	725,184	3,843,892	3,993,415	1.42%
Gujarat Pipavav Port Ltd	2,143,373	4,993,339	5,692,724	2.02%
Gujarat State Petronet Ltd	2,999,139	6,022,189	6,796,961	2.41%
Havells India Ltd	736,121	3,073,337	4,589,402	1.63%
Hindustan Petroleum Corporation Ltd	472,227	4,878,760	8,591,996	3.05%
ICICI Bank Ltd	7,164,123	28,650,920	27,594,922	9.79%
Indian Hotels Ltd	1,465,144	2,804,437	2,845,798	1.01%
Interglobe Aviation Limited	491,807	5,998,354	6,480,448	2.30%
ITD Cementation India Ltd FV1	3,418,958	2,167,063	7,334,947	2.60%
JK Lakshmi Cement Ltd	479,920	2,570,675	3,238,573	1.15%
KSK Energy Ventures Ltd	510,762	852,744	210,843	0.07%
Larsen & Toubro Ltd	470,109	9,395,884	10,618,656	3.77%
MBL Infrastructures Ltd	1,092,855	2,960,120	1,262,845	0.45%
Motherson Sumi Systems Ltd	436,144	1,777,073	2,100,262	0.75%
NCC Ltd	2,166,666	1,316,847	2,746,288	0.97%
NRB Bearings Ordinary Shares	316,833	557,305	557,214	0.20%

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
NTPC Limited	5,949,056	11,740,394	14,144,055	5.02%
Poddar Housing and Development Ltd	133,308	2,434,503	2,008,040	0.71%
Power Grid Corporation of India Ltd	3,406,730	7,505,892	9,343,150	3.32%
Reliance Industries Limited	727,570	11,246,216	11,514,023	4.09%
Sadbhav Engineering Ltd	2,169,711	3,450,284	9,648,192	3.42%
SKF India Ltd	330,000	6,131,228	6,897,694	2.45%
Starlog Enterprises Limited	460,785	873,566	708,569	0.25%
Supreme Infrastructure India Ltd	757,056	3,404,058	1,113,861	0.40%
Tata Chemicals Ltd	1,212,641	8,002,699	10,068,635	3.57%
Thermax Ltd	618,284	8,193,960	7,724,708	2.74%
Triveni Turbine Ltd	1,506,622	2,825,515	2,816,145	1.00%
Voltras Ltd	1,149,116	5,656,056	6,695,898	2.37%
WPIL Limited	109,836	977,895	638,456	0.23%
	77,936,287	255,565,559	273,673,238	97.11%
その他資産			8,112,573	2.88%
純資産			281,785,811	99.99%

「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/26 ～2017/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,968円です。
（投信会社）	(15)	(0.141)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	
（受託会社）	(6)	(0.054)	
(b) その他費用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	30	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1	
合計	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示  
 国内（邦貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第112回 利付国債（5年）	0.4	40,000	40,358	2018/06/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	80,080	2017/03/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,284	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,287	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,998	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,295	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,972	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,041	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,725	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,483	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,165	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	43,378	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	55,085	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	44,302	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,627	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,973	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	51,264	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	46,135	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,410	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	68,170	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	65,833	2026/03/20
合 計			738,000	804,874	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。